

越沢 明 著

『満州国の首都計画』

日本経済評論社 1988年 viii+286ページ

西澤 泰彦

本書は、著者が十年余にわたって進めてきた植民地における都市計画の歴史的な研究の成果を一般に公表した好書である。越沢氏の文献調査能力には定評があるが、本書ではそれが遺憾なく発揮されている。特に、長春と新京の都市計画の立案に関わる部分については、都市史の分野では必要不可欠な都市計画地図はもちろんのこと、財政的基盤の裏づけや技術者と事務官との具体的なやりとりが生々しく記されており、都市計画の立案の過程がよくわかる。また、具体的な記述はその歯切れのよさによって本書を読みやすく解りやすいものになっている。

本書は、全部で9つの章から成っている。序章では新京の都市計画と日本の近代における都市計画について、第1章は日露戦争までの長春について述べられている。第2、3章は南満洲鉄道（満鉄）による長春の都市経営について、第4、5、6章は満洲国（満州国）による新京の都市計画と都市建設について述べられ、第7章では新京にたてられた建築の様式が紹介されている。終章では、新京の都市計画と昭和時代の東京の都市計画との比較が試みられている。

I 植民地と都市計画

序章のなかで、越沢氏は都市計画の本質を「一般に、近代社会においてすぐれた都市計画が実施されるためには、首長のリーダーシップ、優秀な技術者・プランナーの存在、地方有力者（議会）の支持という三つの条件が必要である」と述べている。まことに的を射た発言であるが、これがそのまま長春と新京の都市計画に当てはまるかという点、いささか疑問である。長春と新京の都市計画には、「植民地での都市計画」という条件がさらに加わる。豊富な資料を用いて緻密な裏づけがなされている本書が、意外にもその点に関して何ら言及していないのは、まことに残念である。越沢氏の文献調査能力には定評があるので、本書の内容については、大きな誤りはな

いであろう。それだけに、本書によって示された「壮大な都市計画が何故実現したか？」という疑問に答える記述が求められる。

越沢氏の説明を私なりに解釈すれば、長春と新京の都市計画の実現は、先に示された3条件が充たされていたことになる。そして、戦前・戦後を通して、日本（本書では「内地」）では、その3条件が充たされたことは稀であり、したがって、満足な都市計画は実現しなかったことになる。では、なぜ、長春と新京でのこの3条件が充たされたのであろうか。日本の多くの都市ではなぜこの3条件が充たされなかったのか。長春と新京の都市計画の本質を語るには、この点にも言及が必要であろう。

長春と新京の都市計画が、植民地における都市計画であることを抜きにして、両者の都市計画の本質を語ることはできない。乱暴な発言ではあるが、両者がいずれも「大日本帝国」という後ろ盾をもっていたからこそ、都市計画が実現したとみなければならない。

まず長春について考えてみよう。中国東北地方（当時の日本人が「満洲」と呼び、中国人が「東三省」と呼ぶ地域）に対する日本の侵略の先兵となったのは、国家機関であった関東都督府（1918年に関東庁と関東軍に分離）と国家的機関であった満鉄である。長春の都市計画の主体は、その土地を「鉄道附属地」として所有した満鉄である。これは本書からも明らかである。満鉄が長春のみならず沿線各地に広がる鉄道附属地において都市計画を実施できたのは、先ほどの3条件に照らし合わせてみれば、首長たる満鉄総裁後藤新平の強力なリーダーシップ、加藤与之吉という優秀な土木技師の存在、とまでは明確である。しかし、第3の条件「地元有力者（議会）の支持」にあたるものはいったい何か。本書にはそれが記されていない。3条件が充たされてすぐれた都市計画が実現するのであれば、当然第3の条件も備わっているはずである。私の考えでは、第3の条件とは、満鉄が中国東北地方で活動できることを保証している「政治力」であり「軍事力」であると思われる。すなわち、それまで日本人がほとんど生活していない土地に都市計画を実施するのであるから、当然ながら「地元有力者」なるものは存在しない。3条件は、ひとつでも欠ければ、すぐれた都市計画は実現しないのであるから、第3の条件が、第1、第2の条件に拮抗するものであるはずである。となれば、満鉄附属地においては、満鉄に影響力を及ぼすことのできるのは、満鉄を監督する立場にある国家機関（関東都督府）かあるいはそれに匹敵する国家機関であるから、第3の条件とは、そうした国家機関が有

している「力」である。満鉄の活動を背後で支えた「政治力」と「軍事力」こそが、その「力」に相当すると私は考えている。

明治維新以降、近隣諸国に対する日本の侵略は、優勢な軍事力を背景にした外交交渉や直接の武力行使によって進められたと私は認識している。前者の典型が李氏朝鮮に対する不平等条約の押しつけであり、後者の典型が日清戦争や日中15年戦争である。一方、日本の近代化は、大雑把に言えば、対内的には富国強兵・殖産興業政策に基づく産業の振興や軍事力の増強、交通・通信体系の整備、教育制度の確立などが図られながら、対外的には侵略による植民地獲得という2つの動きが歯車のごとく噛みあいながら進められた。満鉄の活動を支えた政治力と軍事力とは、そうした過程で養われ育まれたものである。

長春をはじめとする鉄道附属地の都市計画の実現は、日本の中国東北地方に対する侵略と植民地支配のうえに成り立っていることは明らかであるが、都市計画の実現のための第3の条件である「政治力」と「軍事力」の存在は、侵略・植民地支配と都市計画が深く結びついていることをしめしていよう。

植民地に対する研究は、植民地が有している前提条件を明確にしておかないと、本質を解明できないのではなからうか。越沢氏が本書の冒頭部分（序章）で、せっかく「すぐれた都市計画」の実施条件をわかりやすく記したにもかかわらず、研究成果を記した本文（第2、3章）においてその条件を充たす記述をしないことと、それと深く関わる植民地が有している前提条件を明示しないのは、片手落ちであると私は考える。そうしないと、豊富な資料を用いた緻密な実証も無意味なものになってしまう。

以上の点については、第4、5、6章における新京の都市計画に関する記述についても同様である。新京の都市計画については、優秀な技術者の存在は記されているが、「首長のリーダーシップ」「地方有力者の支持」の2条件については明確には記されていない。第4章の記述から私なりに判断すれば、関東軍特務部がこの条件のいずれかに該当するものと思われるが、はっきりしない。また、植民地が有する前提条件を明確にしておかないと、本書の副題としてつけられている「東京の現在と未来を問う」という行為そのものが無意味なものになってしまう。

II 東京の未来を問えるか

越沢氏は本書刊行の目的の1つに「都市計画に対する歴史的なものの見方の重要性」を都市計画の専門家・実務家や一般社会に喚起することを挙げている。これは、都市史研究者として称賛されるべき立派な姿勢である。そして、歴史的なものの見方の重要性の理由の1つに「現実の都市計画・都市問題に直面した際、それを解く鍵、あるいはヒントを都市計画史をヒモ解くことによって発見しようとする、また今後の都市計画の流れを見通す、見すえていく視座を確立しようとする姿勢」（序章）を挙げている。

このような姿勢で現在の日本の都市に目をやれば、当然、悩める首都東京が飛び込んでくる。「東京の現在と未来を問う」という姿勢は、常に都市計画史の研究者と都市計画の実務家を一人二役でこなす越沢氏的心情がよく現われていて、興味深く、敬服に値する。しかし、満洲国（満州国）の首都であった新京の都市計画の解明と東京の現在と未来を問うという行為に何の因果関係があるのか。いささか理解に苦しむ。越沢氏はあとがきのなかで「本書の序章と終章で、近代日本都市計画の流れについて取りあげた理由は、第一に、新京と日本国内の関係を明かにしたいこと……」と記しているが、これについては、都市計画技術者の移動・交流に伴う技術の移転を実証することによって、明確に示されている。しかし、越沢氏の「東京の現在と未来を問う」という行為のなかに、もし万が一「かつての長春や新京に学べ」という意図が含まれているのであるならば、私はそれを批判する。近世都市江戸を地道に改造して成立した近代都市東京と、植民地支配の過程で大地を切り開くがごとく建設された長春や新京では、都市計画の条件があまりにも違いすぎる。学びたくても学ぶものがないように私には見えてしまう。

III 技術者の戦争責任

長春と新京の都市計画が、侵略と植民地支配に大きく関係しているのは明らかであるが、となると、そこで活動した技術者の戦争責任はどうなるのか、という素朴な疑問を持つのが、植民地研究では必ず突き当たる壁である。越沢氏も当然突き当たったであろう。戦前までの日本の工学技術の教育は、技術だけを教え込むものであり、育成された技術者にとっては「自分の持つ技術を如何にして十分に発揮できるか」「自分の持っている技術

力をフルに活用して最高のものを産み出す」ということだけが問題であった。そして、これは「国家に忠実な人間の養成」という戦前の国民教育と一体となって、政治には無縁・無批判な技術者を大量に産み出した。政治には関与しないのが技術者の倫理観であった。当然のことながら、当時の都市計画を担当した技術者も、それが植民地支配の過程で行なわれる仕事であろうともそこに自らの技術力を十分に発揮することが、かれらの職能であった。「一技術者の信条」というところか。本書には、そうした当時の技術者の姿がよく描き出されていて興味深い。

このような技術者の行為・姿勢を現代に生きる私たちが非難・批判できようか。私たちが非難・批判すべきことは、そのような技術者を養成した工学教育とそのような教育を編み出した人々である。現代を生きる私たちがすべきことは、そのような教育が今後行なわれないように努力することであり、もう少し大きく言えば、戦争という不幸な事態を招かないように努力することである。もし、植民地で活動した技術者に対して「植民地支配に協力した」ということで非難と批判が浴びせられるならば、それ以前に私たちは昭和天皇の戦争責任を追求しなければならぬ。

IV 建築様式の持つ意味

本書には、第7章で「新京の建築様式と建築の政治的表現」と題して、建築の様式・意匠と政治の関係が述べられている。この章については、植民地の建築を研究対象としている私に投げられたボールとみなして、話をすすめよう。

この章における越沢氏の最大の関心事は、戦後の早い時期に展開された帝冠様式に対する批判の問題である。帝冠様式は、戦後の早い時期に「軍国主義と結び付いた様式」として批判されていた。越沢氏はこれに対して、2つの問題を投げかけている。1つは「帝冠様式の建築は満州では内地より大々的に採用されている。しかし、一方では、戦後の日本建築界の旗手となった前川国男は内地ではあまり活動の場がなく、満州や上海で活動している。満州における帝冠様式と国際様式の“平和共存”をどのように説明すべきなのか」(第7章)という問題。この点に関する越沢氏の説明は、氏が建築史の専門家ではないために、曖昧な部分もあるが、帝冠様式と軍国主義(越沢氏はファシズムと表現している)の間に強い結びつきがあったとは、私も考えていない。ただし、こ

で越沢氏と私の認識の違いを明らかにしておきたい。

越沢氏は日本の帝冠様式と当時の新京に建てられた勾配屋根を持った建物を区別なく扱っているが、この点に関して、私は同意できない。日本の帝冠様式が、設計競技の場を通じて成立したことは明らかであり、この場合、建築家が軍国主義体制に迎合するかたちで帝冠様式を成立させてしまったと見るべきであろう。ただし、こうした建築家たちのうちのいったい何人が軍国主義体制を理解していたのか。日頃、政治に無縁な建築家たちに軍国主義が理解できたであろうか。むしろ彼らの関心は、日本趣味をいかに表現するかということであり、すでに「和風」をひとつの建築様式として理解してしまっている彼らにとっては(拙稿「和風の様式化」[村松貞次郎・近江栄編『近代和風建築』鹿島出版会 1988年]を参照)、和風建築の屋根と同様の形式のものを建物に乗せるということが最も手軽な解答であった。そして、設計競技を審査する側も応募する側もこの手軽な解答を用いた。したがって、日本の帝冠様式は、建築家の手によって成立したものである。ところが、物資も精神も国家に統制される時期になっても、この帝冠様式を用いて国家が建築の統制をすることはなかった。すなわち、帝冠様式と軍国主義とはその程度の結びつきでしかなかった。これについては、国際日本文化研究センターの井上章一助教授がすでに数年前からたびたび指摘している。

一方、新京の場合、その成立過程は異なる。新京に建てられた東洋風の屋根を持つ建物を私は「満洲国式」と勝手に名づけたが、この満洲国式の基は、本書にも示されているように相賀兼介という建築家が設計した満洲国第二庁舎である。ただし、相賀自身がこの形式を満洲国式の基にしようとした意識は全くなく、この時、相賀は同一平面で外観の意匠が異なる建物を2つ設計し、その形式決定を上部の事務官と政治家に委ねたのである。相賀自身が形式決定を放棄したのである。もし、この時、同時に設計された満洲国第一庁舎を事務官たちが選んでいれば、帝冠様式と類似した建物が建てられることはなかったであろう。したがって、満洲国式は建築家とは無縁なところで成立したのである。そして、この満洲国式は、満洲国の首都であった新京にのみ建てられた。形式決定を行なった満洲国政府の高官たちがもしこの形式を中国東北地方の支配に利用しようとしたならば、他の都市に建てられた公共建築にも採用されてもよさそうなのであるが、実際にはそうはならなかった。また、新京の官庁建築でさえ、1942年に竣工した満洲国第十四庁舎は満洲国式ではない。したがって、満洲国式と軍国主義

との間に深い結びつきがあったとは言えない。

以上の理由により、私は帝冠様式と満洲国式を区別している。ただし、両者とも軍国主義と深い結びつきがあるとは考えていない。

ところで、この第7章では、越沢氏が「建築史の通説」とみなしている事柄には大きな誤解があると思われるので、指摘しておきたい。それは、越沢氏が「建築史の通説」とみなしている東京帝室博物館の設計競技における「前川の行為は（ファシズムに対する——評者）『堂々たる抵抗』として、建築史学においては半ば神格化されてきた」という認識についてであるが、前川が、この設計競技で、応募規定を無視して応募した話は確かに有名であるが、この時の前川は、帝冠様式に反対して国際様式の案を提出したのであって、軍国主義（ファシズム）に反対したのではない（賛成していたとも思えないが……）。これが私を含めた多くの建築史家による「建築史の通説」である。越沢氏が改めてこの通説を本書のなかで強調するほどの話ではないように私には思える。

また、前川国男が1等当選した昭和製鋼所本館と大連公会堂の設計競技については少々分析が足りないと思われる。まず、昭和製鋼所本館の設計競技では、前川は2案提出している。1案は本書にも示された1等当選案、もう一つは、外観の細部を1等当選案に似せながら全体の構成は2等当選の田島勝雄（当時満鉄技師）案と類似した左右対称の正面を持つものであった。前川は二股を懸けたのであった。

大連公会堂の設計競技では、彼の1等当選案にのみその透視図の中心に大連忠霊塔が描かれている。他の2等以下の当選案にはそのような表現がないだけに、前川案は一層際立っている。もちろん、彼の案は他に比べて優秀であったから当選したのであるが、忠霊塔を建物の軸線の延長線上に置くという演出は前川が建築家としての自分の能力を最大限に使ったことの表われであろう。「与えられた条件の中で最良のものを産み出す」というこの前川の姿勢は、本書で示された都市計画の技術者たちの信条と何ら変わりない。そして、このことが、一方では前川が思想的に反軍国主義を掲げていたわけではないことの表われでもある。でなければ、透視図の中央に忠霊塔を描くことはないであろう。

越沢氏は、「建築とは依頼者（クライアント）があってこそ初めて設計の仕事が存在しうるものであり、建築家自身の思想や運動だけでは建築は誕生しない。そして、建築のエレベーション（立面図）のデザインのみをもって、それがファシズムだ、民主主義だ、封建主義だ

と大上段に価値観を込めて批評しようとすることは、建築評論家の誇大妄想にほかならない」（第7章）と言いつ切っているが、これは当然であって、ひとつは「建築に絶対の美は存在しない」ということであり、もうひとつは日本の建築教育では、そもそも建築様式を建物を飾る（装飾という意味ではない）ひとつの方法として教育してきたからである。東京帝室博物館の設計競技で、前川国男はその方法にインターナショナルスタイル（国際様式）を用いて落選し、渡辺仁は帝冠様式を用いて当選したにすぎない。

越沢氏が投げかけているもう1つの問題は、「帝冠様と同様の建築様式は中国でも採用されている。特に1920年代に中国を統一した国民党政府は官庁建築・公共建築にこの様式を用い、中華ナショナリズムを表現する手段とした。一方、戦後の中華人民共和国でも『民族形式』と称してこの様式を用いた公共建築が少なくない。互いに戦争・闘争をした戦前の日本、中国国民党、中国共産党の三者の間に共通の建築様式があることをどのように説明すべきなのか」（第7章）というものである。本書ではこの答えに「満洲国、中華民国、中華人民共和国の三者に共通の建築様式があることを説明するためには、アジア主義という視点が必要である」という主張が示されている。ここで使われている「アジア主義」という言葉の意味が私にはさっぱり理解できないので、この主張が的を射たものか否かは、今のところ私には判断できない。後日、越沢氏に直接伺う機会を持ちたいものである。

V 植民地研究の難しさ

越沢氏と私は、『アジアの都市と建築』（加藤祐三編 鹿島出版会 1986年）という本で中国東北地方の都市と建築の解説を分担して執筆したことがある。この本が出版された後、ある英文学者が「出版するには400年早い」とこの本を酷評した。この本が取り扱った地域が、かつての「大東亜共栄圏」に相当し、しかも扱った建築物の多くは、列強の植民地時代に建てられたものであったため、その英文学者は私たちの著作を侵略と植民地支配を賛美するものと決めつけてしまった。ところが、もしこうした私たちの研究がそのように見られるならば、その英文学者の研究も同様である。彼の専門は19世紀のイギリスにおける庭園を題材とした文学作品の研究であるが、そこに登場する庭園はいったいどのような富によってつくられたのか。おそらく、そのいくつかは、当時のイギリス（大英帝国）が世界から集めた富によってつく

られたのであろう。そのような庭園を題材にした文学作品を称賛することは、イギリスのアフリカ・アジアへの侵略を賛美することに通ずる可能性がある。

これでおわかりのように研究は一步誤ると、周囲から侵略と植民地支配の賛美という誤解を受け、また実際にそのような大きな過ちを犯してしまう。本書を読む限

り、越沢氏には侵略と植民地支配の賛美という姿勢は見られない。植民地を題材に研究を進める者にとって必ず守らなければならない事柄である。周囲の誤解を恐れずに本書を刊行した越沢氏に快晴の北京から大きな拍手を送りたい。

(東京大学大学院, 現在中国・清華大学に留学中)